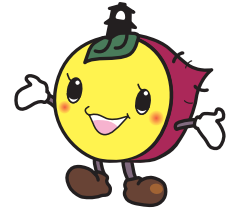




かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



歯磨き指導を受ける園児

平成25年

第4回定例会

歯科口腔保健の推進に関する条例を可決

平成24年度川越市一般会計歳入歳出決算など10決算議案を認定

定例会の経過

〈9月〉

- | | |
|-----------------|------------------|
| 2日 開会 | 18日 一般質問 |
| 3日 日程に入らず散会 | 19日 一般質問 |
| 5日 議案40件上程 報告2件 | 20日 一般質問 |
| 10日 議案質疑 | 25日 4常任委員会 |
| 11日 議案質疑 | 27日 議案40件 人事案件2件 |
| 12日 議案質疑 | 請願2件 意見書1件等 |
| 17日 一般質問 | 採決 |

目次

- | | |
|---------|----------------|
| 市長提出議案 | …………… (2) |
| 議決結果一覧表 | …………… (3) |
| 議案質疑 | …………… (4)~(7) |
| 討論 | …………… (7) |
| 一般質問 | …………… (8)~(12) |
| 議会情報 | …………… (12) |
| 議場コンサート | …………… (12) |

一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例

○制定の趣旨

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間、給料等を減ずるため、川越市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例を定めようとするものです。

○制定の内容

給料については、再任用職員以外の職員は職務の級に応じ4.77%、7.77%又は9.77%を、再任用職員は7%を、それぞれ減じて支給するとともに、時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当については、その給料の減額を反映して計算しようとするものです。

また、管理職手当については、6%を減じて支給しようとするものです。

○施行期日

平成25年10月1日としようとするものです。

地区街づくり推進条例

○制定の趣旨

市民、事業者及び市が協働して行う地区街づくりの推進を図るため、川越市地区街づくり推進条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

地区街づくりに関し、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、地区街づくり計画の認定、街づくり重点地区の指定その他地区街づくりの推進について必要な事項を定めようとするものです。

○施行期日等

1 施行期日

平成26年4月1日としようとするものです。

2 その他

川越市地区計画等の案の作成手続に関する条例を廃止しようとするものです。



42件の市長提出議案を審議しました。
結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

市長提出議案

こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

○改正の趣旨

こども医療費の支給対象を拡大するため、川越市こども医療費支給に関する条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

通院に係る医療費の支給対象の上限を、現状の小学校6年生から中学校3年生に引き上げようとするものです。

○施行期日

平成26年1月1日としようとするものです。

なぐわし公園整備事業用地の取得

○取得の目的

なぐわし公園を整備するため、川越市土地開発公社が先行取得している土地を取得しようとするものです。

○土地の表示

川越市大字鯨井字烏田1248番ほか27筆

○取得面積

15,985.68㎡

○取得予定価格

9億4663万9997円

(取得単価5万9218円/㎡)

市政報告

○市民会館敷地の所有権移転登記手続請求参加事件の経過について

川越市市民会館が所在する土地の一部（郭町一丁目18番3外8筆、合計地積2,809.18㎡）について、土地登記簿の所有者名義が、既に解散した川越商工会議所（旧川越商工会議所）と登記されているため、現存する川越商工会議所（現川越商工会議所）が当該土地について所有権移転登記を求めてさいたま地方裁判所川越支部へ提訴している事件について、市は昭和18年2月26日に旧川越商工会議所より当該土地の寄附受入れについて川越市議会で議決を経ていることから、当該土地について寄附を原因として既に所有権を取得していることを主張するため、訴訟に参加したのですが、裁判所から和解による解決の提案がありましたので、今後、和解による解決も視野に入れながら裁判を継続するものです。

○街区公園の一部の廃止に関する基準について

都市公園法第16条第2号の規定に基づき、街区公園の一部を廃止する場合の取扱いを定めたものです。概略としては、廃止される街区公園の区域に代わるべき土地が確保されること、廃止後の利用が、地域の公益的活動又はコミュニティ活動に供する施設整備を目的とする場合であって、その自治会の総意を条件とすること、また、市が代替地の取得又は借受けに係る費用負担をしないこと等を要件としております。

議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否									
			やまぶき会	公明党	自民無所属クラブ	日本共産党	民主党	プロジェクト川越21	市民フォーラム	無会派 みんなの党	無所属	
			11人	7人	5人	4人	3人	2人	2人	1人	1人	
請願 3	消費税増税の中止を求める請願書	不採択	×	×	×	○	×	×	×	※1	×	×
請願 4	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願書	採択	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
議案 52	平成24年度川越市水道事業の利益の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 53	平成24年度川越市公共下水道事業の利益の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 54	平成24年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 55	平成24年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 56	平成24年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	※2	○	○
議案 57	平成24年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58	平成24年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 59	平成24年度川越市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 60	平成24年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	平成24年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	平成24年度川越市水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63	平成24年度川越市公共下水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 64	町の区域を新たに画すること(町名地番整理)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 65	川越市職員退職手当条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	※1	○	○
議案 66	川越市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	※1	○	○
議案 67	川越市税外諸収入金に対する延滞金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68	川越市収入証紙条例を廃止する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 69	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 70	川越市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 71	川越市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 72	川越市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 73	川越市地区街づくり推進条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案 74	川越市道路占用料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 75	川越市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 76	川越市川越都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 78	川越市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 79	川越市道路線の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 80	川越市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 81	川越市道路線の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 82	川越市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 83	川越市道路線の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 84	川越市道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 85	平成25年度川越市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 86	平成25年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 87	平成25年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 88	平成25年度川越市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 89	平成25年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 90	平成25年度川越市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 91	平成25年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 77	なぐわし公園整備事業用地の取得 ※3	原案可決	○	※4	※5	○	○	○	○	○	○	○
意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること<朝日恵一氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること<大野信司氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書 3	新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書	原案可決	○	○	○	△	○	○	○	○	○	△

* 議長が欠席したため、副議長は採決に加わっておりません ※1…賛成1人、反対1人 ※2…賛成1人、退席1人 ※3…除斥議員は採決に加わっておりません ※4…賛成3人、1人議場内におりましたが、採決時、賛否の意思表示の確認ができませんでした ※5…議場内におりましたが、採決時、賛否の意思表示の確認ができませんでした

本会議における 主な議案質疑

〔質疑をした会派名〕

今定例会では延べ21名の議員が質疑を行いました。



「インターネット録画放送」
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。
〔今定例会の会議録〕
図書館等では11月下旬頃、
議会HPでは12月上旬頃、
閲覧できます。
〔閲覧場所〕
図書館／出張所／議会事務局
情報公開窓口（東庁舎）

議案第54号 平成24年度一般会計歳入歳出決算認定

〔みんなの党「やまぶき会」〔無所属〕〔日本共産党〕〕

問本市による生活保護受給者に対する自立更生・指導の内容と効果は？
答保護世帯の自立を阻害する要因を的確に把握し、自立更生を図っている。効果は自立による保護の廃止等である。
問児童虐待防止SOSセンター及び児童総合相談の市民への周知方法についてどのように考える？
答保育園・学校等へのリーフレット配布、広報、

問不納欠損額の個人分と法人分の上位3名の金額はいくらであるか。
答個人については、1位が約789万円、2位が約348万円、3位が約336万円であり、法人については、1位が約529万円、2位が約178万円、3位が約121万円である。

問第2次川越市市税等収入率向上プランの達成状況はどうなっているか。
答同プランの「累積滞納の削減」（目標年次平成26年度）については、対象とする28債権の平成22年度の累積滞納額に対して全体で約10・8％、12億5739万3029円の削減目標に対し、平成24年度では、8億6855万2230円削減している状況である。今後も目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。

問公共施設の屋根を最大限活用し、再生可能エネルギーを更に推進すべき。
答既存施設への太陽光発電の導入に関しては、施

設の状況把握や更新計画との整合性、防災拠点としての電力確保などを考慮しながら検討する。
問平成37年度までに、生活排水処理率100%を目指す構想があるが可能か。
答合併処理浄化槽への転換ペースからすると、目標年度までに達成するのは困難である。今後も補助制度の周知や他自治体の動向を注視するなど事業の推進をしていく。

問自転車置き方指導業務の委託を抜本的に見直す必要があるのではないか。
答置き方指導業務を、各指導員が適正に統一して遂行できるように、受託者であるシルバー人材センターの工事別研修を活用して、指導していく。

問個人市民税納税義務者の本市の平均所得と同所得額の人口30万人以上の5市中、本市の位置は。
答本市の個人市民税納税義務者の平均所得は316万2537円で、人口30万人以上の5市中5番目という状況である。

問都市計画税増税が平成22年度から24年度にかけて実施されたが、3年間の納税義務者一人当たりの増税額を問う。
答現年度分で、平成22年度は3万6091円、同23年度は3万5806円、同24年度は4万1088円となっている。

**議案第66号
一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例**
〔民主党〔日本共産党〕〕

問減額率ごとの1人あたりの影響額はどの位か。
答4・77％の減額となる主事補、主事、副主任級では、月額平均約1万400円、年額平均約6万2400円、7・77％の減額となる主任、主査級では、月額平均約2万7200円、年額平均約16万3200円、9・77％の減額となる副課長級以上の管理職では、月額平均約4万5600円、年額平均約27万3600円である。

問来年度実施予定の消費税増税について市長の見解を問う。
答持続可能な社会保障制度の確立や安定的な財源の確保のため、負担を広く国民で分かち合う考え方は、やむを得ない判断であったと考えている。

問減額率ごとの1人あたりの影響額はどの位か。
答要請は今年度に限ったものと認識しているが、今回の経緯を受けて、国と地方は「国と地方の協議の場」において十分な議論がされると考えている。その経緯を注視しつつ他団体の状況を踏まえ、その時点で判断したい。

問人事院勧告によらず給与改定したことはあるか。
答行ったことはない。
問最大で月5万円以上給与が減る職員もおり、職員の士気や市内経済に与える影響をどう考えるか。

問国から新たに減額期間の継続要請があったらどう

答 職員個々の生活事情も考慮し職員団体とも十分に交渉を重ねた。7月から実施済みの団体もあり、埼玉県内では全ての市が実施に向け議案上程したことから理解と協力をお願いしたい。市内経済への影響は、今回の減額の主旨と減額期間が限定的であることから少ないも

議案第67号 税外諸収入金に対する延滞金徴収条例の一部改正

〔民主党〕

問 延滞納処分や強制執行ならびに延滞金の徴収を長年に亘り行ってこなかったことに関して、納期限内納付をしている市民の方との公平性について市長の見解は。

答 期限内納付者との公平性という観点からは、滞納処分や強制執行及び延滞金の徴収を厳正に行わないということとは、適正ではないと考えている。
問 滞納金や延滞金も含めて川越市が有する債権の今後の回収について、市長はどのように考えていく

のと認識している。
問 今後どのような考えで職員給与を決めるのか。
答 国や他団体との均衡や社会情勢への適応の原則に従い民間事業者の給与などの事情を考慮するとともに、議会や住民の意思に基づき自主的に決定していく。

のか。

答 支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者等に対しては、滞納処分や強制執行等による法的措置の対応を図り、納付の公正公平性を保つ必要があると考えており、今後、債権回収について延滞金の徴収を含めて適正に対応していきたい。



議案第68号 収入証紙条例を廃止する条例

〔やまぶき会〕

問 収入証紙を廃止する理由は何か。

答 収入証紙制度は、納入通知書や領収書の発行を省くことができるなど、

行政の側から見ると導入当時には事務の簡素化の面から一定の効果があつたと考えている。しかし、長い年月の経過により市民から見ると、収入証紙を購入して張りつけるという手間がかかり、煩雑で時代にそぐわない制度

になっている。廃止後は、購入窓口に行つて収入証紙を購入し、担当窓口へ提出する手間を省くことができ、購入者から納付者の利便性が向上するものと考えている。

になつてきた事情があり廃止しようとするものである。

問 収入証紙を、廃止するメリットはどのようなものがあるのか。
答 廃止後は、購入窓口に行つて収入証紙を購入し、担当窓口へ提出する手間を省くことができ、購入者から納付者の利便性が向上するものと考えている。

議案第70号 こども医療費支給に関する条例の一部改正

〔みんなの党（公明党）日本共産党〕

問 前回の支給対象の拡大から1年弱と短いスパンでの更なる拡大であるが、その拡大理由は？

答 本年度の子育て支援の取り組みのひとつとして、できる限り早期に中学校3年生までの医療費無料化を実現するためである。

問 前回拡大時の質疑で市

でしやすい環境を整えることは急務であり、少子化対策のひとつとして、厳しい財政状況は昨年と変わらないが、優先すべき事業として実施を決定した。

問 支給対象拡大に関する市民への周知方法、また、変更手続き等にかかる日数及び費用は。
答 支給対象拡大に関する市民への周知は、市広報及びホームページ等により行い、医療機関へはポスターの掲示等を依頼する。変更手続き等の期間は、概ね3ヶ月、費用は扶助費、事務費合わせて、2328万5千円を見込んでいます。

問 こども医療費の支給を受けるとき、申請をしてから受給資格の登録を受けるまでにある程度の期間が必要と思うがどれくらいか。
答 今回拡大対象となる中学生は、新規に登録が必要のため、申請をしてから受給資格を受け取るまでの期間には、2ヶ月

程度かかる。

問 こども医療費無料化の効果はどう検証しているのか伺う。
答 昨年10月から小学6年生まで無料拡大を行い、実績として拡大対象者が8807人、支給件数が2万7380件、拡大分の支給総額は、5280万7934円となり、子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。

問 県内では、高校卒業まで拡大している自治体があるが、今後更に拡大していく考えはあるのか。
答 平成26年度のこども医療費の総額は、約12億4千万円が見込まれており、かなりの財政負担になっている。今後の拡大については、市の財政状況や他市の実施状況などを総合的に勘案し検討していきたいと考えている。

中、子育て世代の経済的負担を軽減させ、子育て



議案第72号 歯科口腔保健の推進に関する条例

〔公明党〕

問 条例化で現在行われている歯科事業において、どのように反映されるのか。

答 条例に基づき、施策を総合的かつ計画的に展開していくことで、市民一人ひとりのライフステージに途切れることなく事業を実施でき、関係機関との連携が密に取れることにより、より効果的な歯科口腔保健事業が展開できるものと考えている。

問 市民にどう反映されるかが重要だが、条例制定で、どのような効果が期待されるのか。

答 生涯を通じて歯科疾患を予防し、口腔機能を維持し、歯の喪失を抑制していくことは、栄養の摂取だけでなく、食べる喜びや、話す、表情を豊かにするなど心身の健康を維持し、生活の質を高め、健康寿命の延伸につながるものと考えている。

問 個人事業者を名乗れば外国人も協議会に参加できる。中国人の土地の買い占めが問題視される。今、本議案の登録要件を厳しくすべきではないか。

答 登録の要件としては、その団体が、街づくりの推進を目的として組織され、地区住民等で構成されていること、また、街づくりに関する活動の内容が十分周知されていることである。

問 川越市都市計画マスタープランの見直しに低位に属する協議会への配慮を求めるのは理にかなっていないのではないかと？

答 都市計画マスタープランの実現には、市民の協力と理解は欠かせない。よって、地域住民等の発意により策定された認定

問 市制100周年に向けて歩み出した本年、この条例の制定は、市長が目指す川越の将来像にどのように影響するのか。

答 本条例は、都市計画マスタープランの実現に向けて、市民、事業者、市の各々が適切な役割分担のもと協働による街づくりを行う仕組みを定めたものであり、市の目指す将来像の実現にも大きく寄与するものである。

問 この条例は、条例面・街づくり面の観点から、「川越らしさの実現」にどのように貢献するのか。

答 条例面では、地区住民等の発意で街づくり協議会を組織し、自主的な街づくり活動を行うことができる。

問 取得面積は、約1万5985㎡で、1㎡で5万9218円である。新清掃センター用地で取得し、その後都市公園に位置づけられた。第2期以降の分で取得するものである。

答 取得するものとして、約1万㎡の予定である。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 市民に対して、どのようなメリットがあるのか。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

地区街づくり推進条例

議案第73号

〔やまぶき会〕〔みんなの党〕〔公明党〕〔日本共産党〕

問 まちづくりの現状と課題は何か。

答 近年、地域社会が成熟する中で、市民のまちづくりに対する関心やニーズが高まってきている。

問 地区街づくり計画と都市計画法の地区計画による街づくりの違いは何か。

答 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

問 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

答 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

問 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

答 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

問 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

答 地区街づくり計画は、建築物・土地利用・環境美化活動・防犯活動のよう

このうち、建築物・土地利用に関する規制誘導の事項については、地区計画に定めることが可能であり、より実効性を伴う地区のルールづくりとして有効な手法となり得るものである。

問 個人事業者を名乗れば外国人も協議会に参加できる。中国人の土地の買い占めが問題視される。今、本議案の登録要件を厳しくすべきではないか。

答 登録の要件としては、その団体が、街づくりの推進を目的として組織され、地区住民等で構成されていること、また、街づくりに関する活動の内容が十分周知されていることである。

問 川越市都市計画マスタープランの見直しに低位に属する協議会への配慮を求めるのは理にかなっていないのではないかと？

答 都市計画マスタープランの実現には、市民の協力と理解は欠かせない。よって、地域住民等の発意により策定された認定

問 市制100周年に向けて歩み出した本年、この条例の制定は、市長が目指す川越の将来像にどのように影響するのか。

答 本条例は、都市計画マスタープランの実現に向けて、市民、事業者、市の各々が適切な役割分担のもと協働による街づくりを行う仕組みを定めたものであり、市の目指す将来像の実現にも大きく寄与するものである。

問 この条例は、条例面・街づくり面の観点から、「川越らしさの実現」にどのように貢献するのか。

答 条例面では、地区住民等の発意で街づくり協議会を組織し、自主的な街づくり活動を行うことができる。

問 取得面積は、約1万5985㎡で、1㎡で5万9218円である。新清掃センター用地で取得し、その後都市公園に位置づけられた。第2期以降の分で取得するものである。

答 取得するものとして、約1万㎡の予定である。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 市民に対して、どのようなメリットがあるのか。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

議案第77号 なぐわし公園整備事業用地の取得

議案第77号

〔やまぶき会〕〔日本共産党〕

問 なぐわし公園用地の取得面積、1㎡単価及び経緯と内容を伺う。

答 取得面積は、約1万5985㎡で、1㎡で5万9218円である。新清掃センター用地で取得し、その後都市公園に位置づけられた。第2期以降の分で取得するものである。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 市民に対して、どのようなメリットがあるのか。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 取得の考えと整備計画を伺う。

答 不足ぎみの駐車場と防災面の効果を期待するも

問 重点地区の指定とあるが、「重点地区」とはどのようなものか伺う。

答 本条例の制定により、市民の街づくりに対する関心がより一層高まり、市による援助を活用しながら市民自ら主体的に街づくりに取り組むことが促進される結果、地区の特性を生かした個性的で魅力ある街の実現を図ることができる。

問 芝生広場に計画している駐車場の内容を伺う。

答 「びこあ」駐車場の北側に芝生の臨時駐車場として95台、「びこあ」西側に25台の駐車場を計画している。

問 芝生広場に遊具は、設置されるのか伺う。

答 芝生広場の遊具は、大型の複合遊具を計画しており、子供達にも楽しんでもらえるものと考えている。

問 整備計画とスケジューリングについて伺う。

答 今年度取得する芝生広場は、平成26年度以降、早期に整備を開始したいと考えており、残りのエリアは、調整池、多目的グラウンド、健康交流ゾーンを整備する計画でいる。芝生広場の整備に続き、順次事業を進めたいと考えている。

議案第85号 平成25年度一般会計補正予算

〔民主党〕〔日本共産党〕

問 まちなかコミュニティサイクル事業の今後の展望について。

答 公共交通を補完し、中心市街地の活性化や観光振興への寄与を目的として、多くの方に利用されるよう工夫しながら継続的に実施する予定である。

問 各公園遊具改修は自治会や市民が求めるものを反映しているのか。

答 今回の改修は、国の補助金を活用し既存の施設

問 地方公務員給与と削減に関する普通交付税の影響について、実際の算定結果はどうだったのか伺う。

答 本算定結果については、給与削減のみの算定情報が入国から示されていないため、その検証の術がない状況である。

問 待機児童をどのように解消しようと計画しているのか伺う。

答 今年度は、民間保育所2園の新設と1園の増設

議案第88号 平成25年度介護保険事業特別会計補正予算

〔日本共産党〕

問 給付費等準備基金の残高見込はどれくらいか。

答 平成25年度末の基金の残高見込は、13億3742万8084円となる見込である。

問 剰余金は被保険者1人当たりいくらになるか。

答 被保険者1人当たりの剰余金の額は8315円である。

問 前年度8億円の剰余金が出た原因は何か。

答 歳入では、介護保険料

築を予定している。来年度は、定員90人以上の保育所3園を目的に事業者を公募中である。「待機児童解消加速化プラン」を最大限に活用し、積極的に事業を進めたい。



問 給付費等準備基金の残高見込はどれくらいか。

答 平成25年度末の基金の残高見込は、13億3742万8084円となる見込である。

問 剰余金の額や基金残高を考えると保険料を軽減すべきと考えるが、保険料変更の考えはあるか。

答 今後、介護保険給付費が増加していくことが見込まれる中、介護保険料を改定し、引き下げることとは難しいと考える。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

請願第3号

賛成

〔日本共産党〕

いま、国民の所得は減り続けている。中小企業は長期にわたる不況のもと、消費税を販売価格に転嫁できないうえ円安による原材料高で二重の苦しみの中にある。世論調査でも消費税増税をすべきでないというのが多くの国民の声である。

議案第54号

反対

〔日本共産党〕

都市計画税が平成22年度から24年度にかけ増税され、年少扶養控除廃止で個人市民税も増税となった。新学校給食センター建設・運営を民間の利益追求につながるPFI

手法で検討されている。学校給食で同手法は行うべきではないと指摘。

議案第66号

反対

〔日本共産党〕

地方固有の財源を国が奪いとり強要した。人事院勧告も行われず、国に従う必要はない。景気回復に逆行する。行政改革により職員を削減し負担が増えている。生活に支障が出るほど多額の削減。市民のために働く行政にするためにも見送るべき。

議案第73号

反対

〔みんなの党〕

本議案は地区住民の定義が曖昧で、市内在住でない外国人でも協議会への参加が可能である。中国人による土地や水など資源の買占めが世界的な問題として蔓延する中、本市にもそのような可能性が危惧される。よって本議案に反対である。

市政に関する 一般質問

今定例会では、24名の議員が一般質問を行いました。



会派名 議員氏名
一般質問の表題

質問の番
順

○○○○○○○○○○

問
(質問の要約)

答
答弁者※

○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○

(答弁の要約)

※印の付いた答弁は
複数の答弁者の発言
をまとめたものです。

○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○

問
通告事項の要約

○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○

会議録の閲覧

【今定例会の会議録】

図書館等では11月下旬頃、
議会HPでは12月上旬頃、
閲覧できます。

【閲覧場所】
図書館／出張所／議会事務局
情報公開窓口（東庁舎）



P川越21 石川 智明

協定締結で市民の安全確保

1

問 市は、市内で起きた強盗犯逃亡等の重大事件を把握出来ていない。市民生活の安全を確保する為には、警察と協定を締結し適切な対応を図るべき。

答 奥山副市長 市として強盗事件など重大な犯罪に関する情報は、防犯対策を行う上で、必要な情報であったと認識している。

犯罪情報の提供に係る

取扱いについて、改めて警察と協議することとし、最新の犯罪情報をできるだけ多く入手した上で「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信などで市民に提供できるよう、警察との情報共有の体制を確立し、早期の協定締結の実現に努めてまいります。

防犯対策（その2）

土曜授業の実施



やまき 中原 秀文

民間の土地活用の具体例

2

問 民間の資金やノウハウだけでなく、民間の土地などを提供して頂き、まちづくりに活用する方法も考えられるが、具体例があれば説明頂きたい。

答 政策財政部長 民間の土地の提供に関する活用事例だが、市では、個人団体や企業等から、土地を無償で借りて、事業や施設の用地として、様々に活用している。

主な事例として、ゆずりあい道路、ポケットパーク、都市公園、児童遊園及び交番用地などがある。

また、平成26年3月までの限られた期間であるが、川越駅西口駅前広場の改修工事に伴って、民有地を無償で借りて、タクシー乗降場及び喫煙所等として活用している。

民間力を活かした政策



やまき 萩 利充

経済活性化と未来ビジョン

3

問 地域経済活性化に向け大胆な事業実行も含め共通のキーワードで連携を、今後の総合計画画策定の議論を行うべきと考えが川越市の見解を問う。

答 政策財政部長 市民の総合計画に対しての認知度を高めて、将来都市像や目標の共有化を図るため、より多くの市民に次期総合計画の策定にかかわっていただけるよう、

市民を含めた検討会議の設置を含めて、様々な市民参加の手法を検討していく。

これらの中で得られた市民の皆様の貴重な意見や職員の検討チームの発案等を総合計画に取り入れることにより、将来の地域経済の活性化、更には市全体の活性化へと、つなげてまいります。

総合計画と地域活性化



P川越21 小林 薫

オリンピックの受け入れ

4

問 霞ヶ関カンツリー倶楽部がオリンピックのゴルフ会場として予定されているが、国内外のお客様の受け入れ態勢については。

答 市長 本市としては、大会が成功するよう、開催都市である東京都、埼玉県、関連する近隣の地方自治体等と協議するとともに、国内のみならず世界に川越の魅力を発信する。

信でできるまたとない機会でもあるので、どのような体制で対応していくかについて十分に検討してまいります。

なお、具体的には、今年10月には窓口となる担当者を決定し、情報の収集にあたらせ、来年4月には担当の組織を設置してまいります。

公文書の保存

観光行政



みんなの党 明ヶ戸 亮太

7年後を見据えた観光政策

5

問 オリンピックゴルフ競技開催予定地として川越市は7年後に向けて海外向け特設HPの開設やSNSを活用した情報拡散が必要ではないか？

答 産業観光部長 2020年（平成32年）に開催される東京オリンピックを契機にさらなる外国人観光客の誘致を図るため、小江戸川越観光協会等と連携を図りながら、取り

扱ひ言語を増やすなど外国語ホームページを充実させ、小江戸川越の魅力の積極的な情報発信に努めてまいります。

また、情報発信にあたっては、情報拡散力のあるフェイスブック等のSNSの併用についても検討する。

野良動物への対策

事業廃棄物の適正処理

東京五輪と本市観光



公明党 若狭 みどり

待機児童ゼロを目指して

6

問 川越市は、県内2番目に待機児童が多い。国の待機児童解消加速化プランを利用して、今年度・来年度の保育所整備をどう予定するのか。

答 整備事業では民間保育所2園の新設と1園の増築を予定し、135人の定員を見込んでいる。平成26年度は、待機児童が多い、本庁、高階、南古谷地区を整備優先地区とし、定員90人以上の保育所3箇所を目的に事業者の公募を行っている。

答 ことも未だ部長 本年度、待機児童解消加速化プランで採択された事業には、保育所緊急整備事業をはじめ、6事業がある。このうち、保育所緊急

問 公営企業会計制度改正
問 待機児童対策
問 公園整備



農務部長 三浦 邦彦

耐震対策と避難指導

7

問 東日本大震災を踏まえて教育および避難場所としての機能をもつ学校施設の耐震対策はどのような状況なのか。

答 非構造部材による事故は発生していない。今後は、今年度から実施している大規模改造工事において、吊り下げ式の照明器具の天井直付型への更新や、強化ガラスへの変更、固定式家具への更新等の非構造部材の更新等を行い、児童生徒の安全確保を図ってきたい。

答 教育総務部長 市立小中学校の耐震補強工事は平成24年度をもって全て完了した。耐震補強工事を実施する中で、非構造部材の安全対策を講じていたため、東日本大震災の発生時に

問 耐震対策と避難指導



公明党 中村 文明

転入者に案内バスツアーを

8

問 転入者に市内案内バスツアーを実施したらと思うが、その効果の見込みをどのように考え、実施する場合は、どのような方法になるのか。

答 意見や要望をいただくことで、今後の市政に役立つことができるという効果が期待されるため、広報等により参加者を募集し、市のマイクロバス等を利用して実施することが考えられる。川越市を知っていただけるような公共施設や観光スポット等を選定していく。

答 市民部長 自宅から離れた場所や伝統行事等、川越市をもっと知ってもらい、川越に愛着を持ち、長く川越市に住み続けたいと思ってもらい、市政への理解と関心を深め、

問 投票率向上等



公明党 清水 京子

庁舎北側にシエルターを

9

問 観光バス駐車場周辺に、観光客へのおもてなしの為に、雨よけシエルターの設置ができないかと思う。

答 産業観光部長 おもてなしの観点から観光客のためのシエルターを設置することは必要であると認識しているが、北側駐車場の公衆トイレの入口付近に設置することは、

問 観光バス駐車場周辺に、観光客へのおもてなしの為に、雨よけシエルターの設置ができないかと思う。

答 観光客が入口付近に集ま



公明党 桐野 忠

今後の商店街活性化対策

10

問 空き店舗対策など、商店街活性化について、市として力強い意思表示も含め、今後の対応をどのように考えているのか伺いたい。

答 奥山副市長 商店街の活性化について、大型店舗との共同の取組などについては、調査、研究し、空き店舗対策事業の充実を図ることなどについて

答 先進事例を参考に検討していく。

問 商店街の活性化



やまぶき会 小野澤 康弘

レッドデータブックの作成

11

問 生物多様性の保全のためには市民や市民団体からの情報収集によるデータベースの作成とそれを集約したレッドデータブックを作成するべきでは。

答 環境部長 生物多様性の保全のためには、市民、団体等が有する動植物の情報を集約することが極めて有益であると考えている。情報を提供していただき、データを収集し、

答 蓄積していきたい。埼玉県が作成したレッドデータブックのうち川越市が含まれる荒川以西の低地には約350種類の希少な動植物が掲載されている。これらの生物の本市域における生息状況を示す形のレッドデータブック作成は重要と考えている。

問 霞ヶ関駅周辺の諸問題



やまぶき会 吉野 郁恵

空き家の実態調査を早急に

12

問 管理不全な空き家の実態調査を早急に必要と考
えるが、今後の川越市空
き家等の適正管理に関す
る条例の運用についての
市の考えを伺う。

答 市民部長 管理不全な
空き家の実態調査につい
ては、自治連の総会等で
口頭でのお願いをしてい
るが、調査項目等を精査
し、今後検討したい。
条例の運用については、

既存の法律や各種条例よ
り措置できる事項が広が
り、市として対策を行う
という姿勢が明確になっ
た。今後は、未解決事案
を1件でも多く減らし、

解決率向上に向けて全庁
一丸となり、本条例の目
的である生活環境の保全
及び防犯のまちづくりの
推進に寄与できるように
鋭意努力していきたい。
問 管理不全な空き家



民主党 山根 史子

地域防災計画に竜巻の記載

13

問 地域防災計画に竜巻に
特化した記述をし市民へ
注意を呼びかけると共に
越谷市の状況を検証し対
策等を反映させることに
ついてご見解を伺う。

答 総務部長 竜巻による
被害は台風や大雨、落雷
等と比べ発生頻度が低い
ことから、これまでまと
めて記載していた。
越谷市の竜巻災害から
竜巻災害の特性を考慮し

た固有の対策の検討が必
要と認識している。
本市では災害発生後、
職員を派遣し情報収集を
行っているが、今後改め
て状況調査を行い、その
調査結果や竜巻災害のあ
った県や市の修正内容、
他市の状況等を踏まえ地
域防災計画の見直しを前
向きに検討していきたい。

問 部活動と市教委の姿勢
問 竜巻に対する市の備え



専断云 牛窪 多喜男

介護保険制度の見直し

14

問 介護保険制度について
は、地域包括ケアシステ
ムの構築が最大の課題で
あると思われるが、市は
どのように考えているか。

答 福祉部長 本市では、
平成37年には市民の約3
人にひとりが高齢者にな
ると見込まれている。今
後、在宅での医療・介護
を必要とする人はさらに
増加すると見込まれる中、
個々の高齢者の状況に応

じ入院、退院、在宅生活
を通じて切れ目のないサ
ービスが受けられるよう
にするためには特に医療
と介護の連携が重要であ
る。このため地域ごとの

住まい・医療・介護・予
防・生活支援が一体的に
提供される地域包括ケア
システムが構築が大変重
要であると認識している。
問 全国健康福祉祭
問 介護保険制度の見直し



公明党 近藤 芳宏

フランス農業振興策に学ぶ

15

問 本市は12地区で「人・
農地プラン」を作成する
ことになるが、地域内分
権との関係性を踏まえ、
どのように地域づくりを
進めるのか。

答 市長 地域内分権も人
・農地プランも地域の課
題を地域の住民が主体と
なって解決を図るとい
点では、共通する部分が
ある。また、本市には人
・農地プランにおける課

題である農業の後継者不
足や遊休農地の増加等が
課題となっている地域も
ある。こうした農業分野
の課題も含めた地域の課
題を住民が主体となって
解決できるよう、今後、
関係する皆様と十分に協
議を重ねながら、地域づ
くりのしくみを作ってい
きたいと考える。

問 都市農業のまちづくり
問 バスケットゴールの電動化



やまぶき会 高梨 淑子

使用料見直しの考え方

16

問 公民館使用料見直し団
体の公民館登録グループ
は、学習成果を地域活動
に充分還元していると思
えるが、どのように評価
しているのか。

答 教育総務部長 登録グ
ループの活動内容は、地
域の教育や文化の振興に
務め、地域づくりにも貢
献され、大いに評価する
ところであるが、社会構
造の変化によって、登録

グループの構成員も変化
しており、事業内容も構
成員の技量を高める活動
などに特化されるなどの
傾向がみられる。
また、市民から要望の

多い登録グループの活動
内容をテーマにした講座
を公民館と共催で開催し
ており、公民館の目的を
達成するための重要な事
業となっている。
問 受益者負担



専断云 高橋 剛

教室にエアコン設置を

17

問 夏の教室は大変高温と
なっている。市内中小学
校の普通教室にエアコン
を導入することについて
計画化していくべきでは
ないか。

答 市長 川越市の未来を
担う大切な子供たちをお
預かりしている以上、1
日の大半を過ごす学校施
設を安全かつ快適な学習
環境を確保する必要がある
と学校設置者として考

えている。学校施設は、
平成24年度で耐震化が終
了し、今後は引き続き、
大規模改造工事を積極的
に進めていく。エアコン
の導入については、その
必要性を十分に認識して
いるが、厳しい財政状況
の中、本市の施策の優先
順位や財政状況を見極め
ながら判断していく。

問 市内の歩道の諸課題
問 暑さ対策



無所属 川口 啓介
18
クレジット収納の導入

問 クレジット収納導入について、他市の動向を見るだけでなく、本格的に検討作業に入った上で、総合的にコスト等を精算し、判断すべき。

答 政策財政部長 クレジット収納により、納税者の利便性が向上し、納期限内納付が促進されることは、一定の効果がある

と考えるが、納付額の1%の手数料がかかるという問題もある。今後は、他市の手数料負担割合と利用状況との関係性及び他の納付方法との均衡等を考慮するとともに、納期限内納付の促進による督促状等の発送に係る事務量の削減等、総合的なコストを精算したうえで、導入の可否を検討していきたいと考える。

問 平成17年度の包括外部監査で学校給食の副菜について指摘された内容は、現在どのように改善見直しが行われたのか。

答 学校教育部長 包括外部監査から、副菜の代わりとして、業者直送品のゼリーなどのデザートを組み合わせた献立が多いので、業者直送品を減らして、副菜を組み合わせた献立を増やすようにした



民主党 山木 綾子
19
校名変更から10年の成果！

問 市立高等学校が、校名を変更し、学科を編成しておよそ10年が経った。その成果について伺う。

答 学校教育部長 平成14年度に大学などへの進学を考える生徒に配慮するため、普通科を設置した。

大学・短大への普通科の現役進学率は平成25年3月卒業生で64・7%、情報処理科及び国際経済科の商業系学科の進学率

は30・6%と大幅に向上している。普通科の導入により、大学・短大等に進学を希望する生徒が増加し、学校全体の進学率が向上した。また、将来に対する目標を持ち、その実現に向け、切磋琢磨する生徒が増えている。

問 10年の成果

答 防災訓練



やまぶき会 倉嶋 美恵子
20
食育と学校給食

問 平成17年度の包括外部監査で学校給食の副菜について指摘された内容は、現在どのように改善見直しが行われたのか。

答 学校教育部長 包括外部監査から、副菜の代わりとして、業者直送品のゼリーなどのデザートを組み合わせた献立が多いので、業者直送品を減らして、副菜を組み合わせた献立を増やすようにした



日本共産党 本山 修一
21
市長の政治姿勢

問 市長の後援団体懇親会が9月議会開催直前に開かれ議長が挨拶した。市から補助金を受けている団体多数を集められた。市長の認識を問う。

答 市長 今回の懇親会において本人の確認を得ているとはいえ、また出席議員の代表として挨拶をいただいたとはいえ、挨拶を頂戴したことに關しては、配慮が足りなかつ

の指摘があった。指摘を受けた後、現業職員を含め副菜について検討を重ね、試行ではあるが、副菜を組み合わせた献立を増やしている。今後については、食欲の落ちる夏場などは、冷たいデザートで栄養を取ることにも必要かとも考えているので、残菜の状況などを踏まえ、検討していく。

問 こどもに関する課題



日本共産党 今野 英子
22
労働者の権利を学ぶために

問 若者を使い捨てにするブラック企業が急増。学校教育の中で、憲法や労働法を学ぶ機会を取り入れるべきだと考えるが、市の考えを伺う。

答 産業観光部長 労働者の権利を守るためには、労働法に関する正しい知識が必要と考える。また、労働トラブルを相談できることも大切と考えている。現在、労働法の啓発



日本共産党 川口 知子
23
県事業活用で河川敷整備を

問 入間川右岸側大東地域において、遊歩道や増形緑地の拡張、池辺公園の拡張の要望がある。県の川のみること再生事業に絡め整備できないか伺う。

答 産業観光部長 ※当該地域においては、河川敷内は民有地がほとんどを占めており、測量や買収等に時間と費用がかかるものと推測される。完成後の維持管理についても

については、労働法ハンドブックを作成し、成人式等で配布しており、労働法セミナーも開催しているところである。また、相談場所として社会保険労務士による労働相談を行っている。今後は市内高校での労働法出前講座などの開催について関係機関と調整していきたい。

問 人間らしく働ける雇用

答 高階の水害・防災対策

大きな課題となり、市単独では、整備が困難な状況である。このような条件であるが、地元からの要望もあることから、川のみること再生事業に絡めて、実施が可能かどうか、早急に埼玉県の関係機関及び庁内の関係課と協議していきたい。

問 教育の一環の学校給食

答 震災に強いまちづくり

問 入間川河川敷の活用



梶 杣 田 有 一

社会教育の受益者は誰か

24

問 受益者負担の考え方も含めて公民館使用料の見直しが進められているが、社会教育における受益者とは、どのような人なのか。

答 教育総務部長 公民館

では、これまで以上に生涯の各時期に生じる課題や、社会的に要請される

現代的課題に取り組みとともに、地域の教育力の向上や多様な学習機会の

議会情報



台風被害のあった小浜市へお見舞い

市議会として、台風18号で甚大な被害を受けた姉妹都市の福井県小浜市にお見舞金20万円を送りました。被害を受けた皆様にご心からお見舞い申し上げます。

請願第3号

消費税増税の中止を求める請願書 一不採択一

請願者 川越市小仙波町3-15-5 川越・東松山民主商工会 会長 遠山 光一

請願第4号

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願書 一採択一

請願者 さいたま市浦和区東高砂町21-1 埼玉県新聞販売組合 組合長 市川 謙示ほか7名

創設を図るなど、時代のニーズに合わせた運営を行っていくことが求められている。このように公民館は地域の学習拠点としての機能の発揮が期待されていることから、受益者はその活動が還元される地域並びに地域住民であると考える。

問 中小企業振興基本条例

問 公民館使用料

問 職員の市民への対応

フランス・オータン市 姉妹都市提携記念式典 行事へ参加

姉妹都市提携10周年を迎えたフランス・オータン市に議会を代表して副議長をはじめとする議員7名を11月に派遣します。

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞を含む文字文化は、米・水などとともに、日本の国を形作ってきた基礎的財と考える。さらに新聞はその戸別配達網によって内外の多様な情報を、全国くまなく日々ほぼ同じ時刻に届け、国民の知る権利と議会制民主主義を下支えするとともに、文字文化の中軸の役割りを果たしている。国土も狭く資源も少ないわが国が世界有数の先進国となったのは、国民の伝統的な勤勉性とともに、新聞の普及と識字率の高さが、学力・技術力を支える役割りを長く果たしてきたことは広く認めるところである。ヨーロッパ諸国を見ても、大半の先進国が新聞への軽減税率措置を執っており、「新聞の軽減税率は常識」とされている。現在、深刻な活字離れが進むなかで、書籍とともに新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準へ大きな影響を及ぼすものと深く憂慮されている。これに加え今回の消費税引き上げによって、新聞離れがさらに加速する恐れがあると危惧する。以上のことから、消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることは、極めて大切な施策と考え、地方自治法第99条の規定にもとづきこの意見書を提出する。平成25年9月27日

川越市議会

議場コンサート

9月2日議場コンサートを開催しました。今年で創部37年目となる市内の星野高等学校校箏曲部の部員8名により、「四季の歌」「箏三重奏曲一番」の2曲の演奏が行われました。



編集後記

今年の夏は猛烈な暑さでありました。また竜巻も異常な発生であり、各地で大きな被害が発生しました。この広報紙を編集する頃は、お彼岸の頃となり、彼岸花も美しく咲いています。秋から冬へと季節は移っていきませんが、穏やかな冬であってほしいと願っています。編集委員も一新しての編集も前期をしっかりと引き継いでの方向をもとに編集致しました。(関口 勇)

今定例会の傍聴人数

Table with 2 columns: Meeting Item and Number of Attendees. Total 86 attendees.

次回もお待ちしております

発行 川越市議会 編集 川越市議会広報紙 編集委員会 電話 049-224-0007